2040年 4つの課題と大学の可能性

2015年、女性活躍推進法が制定されて久しい。男女共同参画 社会の実現に向け、「社会のあらゆる分野において、2020年ま でに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程 度になるよう期待する」ことを目標として、企業のみならず社 会全体に向けた政策的な働きかけもなされているものの、国際 社会を見れば、日本の女性の働きやすさは OECD 主要国の中で も相対的に依然として極めて低い結果のままだ。特に課題とし て指摘されるのが、今まさに人材の活躍が叫ばれている理系分 野における、「ジェンダーの不均衡」という現実だ。デジタルを はじめ、今最も活躍の場が広がる理系分野において、2040年、 女性が真に生き生きと活躍し能力を発揮するためには、今一度 意識を高めていく必要がある。



労働市場における ジェンダー不均衡

キャリアの マルチステージ化

ダイバーシティ& インクルージョンの推進 長寿社会

少子化

労働生産性の向上

総人口減少

Well-being の実現 GDP の減少

ポスト SDGs の推進

AI 等新たな技術の進化 デジタル・データ活用の進展

気候変動

新興国の経済発展

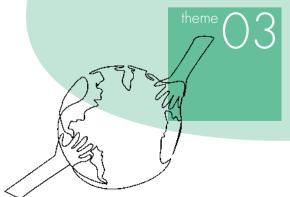
地球温暖化

脱炭素経営への転換

環境破壊

ESG 投資の拡大

グリーン成長戦略推進



地球環境の危機

2023年の夏は酷暑であった。地球規模で見た温暖化の進捗は、様々な地域で水害や山火 事等、想定外の規模の災害を引き起こし、地球沸騰化時代というキーワードも登場した。 国際社会はこうした状況に歯止めをかけるべく、企業や自治体を中心に脱炭素へのシフト を進めている。日本も2050年までにカーボンニュートラルを実現することに経済成長 を重ねるシナリオ「グリーン成長戦略」を描いており、投資の世界では財務リターンを前 提とした ESG 投資が当たり前になりつつある。一方で急務なのが人材育成だ。デジタル に並ぶグリーンという新たな成長分野をけん引する人材を、どのように育てていくのかが 継続的な課題となりそうである。

女性の活躍機会増大の推進

ジェンダーギャップの

人口減少と高齢化により、地方の企業活動が停滞し産業が衰退、経済が さらに縮小し地域の活力が失われていく現象は、場所による差はありつ つも進行の一途を辿っている。労働供給不足と東京をはじめとする大都 市圏への人材流出、地方都市のスポンジ化や集落機能の持続性の低下、 防災面のリスク増大等、課題は山積だ。政府は、「活力ある日本社会」を 維持するため、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」 「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」ことを 戦略として明示している。各地方都市が衰退や消滅への道を辿ることが ないよう、体力があるうちに、独自の強みを見極めイノベーションを追 求することが不可欠と言えるだろう。



過疎化・都市消滅

都市への人口集中

イノベーションニーズの 拡大

地方経済の復活

日本の長期的経済の低迷

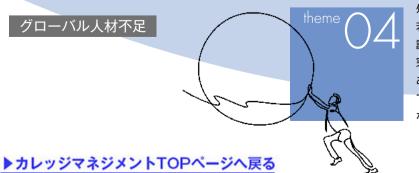
資源(ヒト・モノ・カネ)の 国際流動性向上

成長分野における 日本の存在感希薄

人材獲得競争の激化

国際競争力低下

グローバル人材不足



少子高齢化が進行する日本。労働人口の減少は GDP の減 少に直結し、もともとイノベーション不足が叫ばれるなか、 新課程の探究やアントレプレナーシップ教育が初等中等教 育で開始されたとはいえ、競争力低下に対する即効性ある 処方箋にはなりにくいのが現状だ。特に成長分野を中心に、 若手研究者の厚みをどのように拡大していくのかが喫緊の 課題である。全国に数多ある大学がそれぞれに強みある研 究や社会価値創出を最大化していくことができなければ、 あるいは大学を中核とした地域の独自性創出を担うことが できなければ、国際競争力以前に地域競争力が今以上に損 なわれ、大学を含めた地域衰退にもつながりかねない。